

定期調査報告書<記載例>

(第一面)

建築基準法第12条第1項の規定による定期調査の結果を報告します。この報告書に記載の事項は、事実と相違ありません。
特定行政庁 津山市長 殿

平成〇年〇月〇日

報告者氏名 株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印
調査者氏名 〇〇 〇〇 印

I 基本的事項

【1 所有者】

【イ 氏名のフリガナ】 カブシキガイシャ〇〇 ダイヒョウトリシマリヤ 〇〇 〇〇
【ロ 氏名】 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
【ハ 郵便番号】 〇〇-〇〇
【ニ 住所】 岡山県〇〇市〇〇町〇番〇号
【ホ 電話番号】 〇〇-〇〇

【2 管理者】

【イ 氏名のフリガナ】 カブシキガイシャ〇〇サービス ダイヒョウトリシマリヤ 〇〇 〇〇
【ロ 氏名】 株式会社〇〇サービス 代表取締役 〇〇 〇〇
【ハ 郵便番号】 〇〇-〇〇
【ニ 住所】 岡山県〇〇市〇〇町〇番〇号
【ホ 電話番号】 〇〇-〇〇

【3 調査者】

(代表となる調査者)

【イ 資格等】 (一級) 建築士 (大臣) 登録 第〇〇〇〇号
特定建築物調査員 第 号
【ロ 氏名のフリガナ】 〇〇 〇〇
【ハ 氏名】 〇〇 〇〇
【ニ 勤務先】 株式会社〇〇一級建築士事務所
(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第〇〇〇〇号
【ホ 郵便番号】 〇〇-〇〇
【へ 所在地】 岡山県〇〇市〇〇町〇番〇号
【ト 電話番号】 〇〇-〇〇 FAX番号 〇〇-〇〇

(その他の調査者)

【イ 資格等】 (二級) 建築士 (〇〇県知事) 登録 第〇〇〇〇号
特定建築物調査員 第 号
【ロ 氏名のフリガナ】 〇〇 〇〇
【ハ 氏名】 〇〇 〇〇
【ニ 勤務先】 株式会社〇〇一級建築士事務所
(一級) 建築士事務所 (〇〇県) 知事登録 第〇〇〇〇号
【ホ 郵便番号】 〇〇-〇〇
【へ 所在地】 岡山県〇〇市〇〇町〇番〇号
【ト 電話番号】 〇〇-〇〇

【4 報告対象建築物】

【イ 所在地】 岡山県〇〇市〇〇町〇番〇号
【ロ 名称のフリガナ】 〇〇〇ホール
【ハ 名称】 〇〇〇ホール
【ニ 用途】 劇場・図書館

【5 調査による指摘の概要】

【イ 指摘の内容】 ■要是正の指摘あり (□既存不適格) □指摘なし
【ロ 指摘の概要】 ・外壁の開口部で延焼のおそれのある部分が防火設備となっていない。
・非常用照明装置の蓄電池切れ。・物品による廊下の有効幅員の不足。
・昇降路を区画する防火設備が遮煙性能を有していない。
【ハ 改善予定の有無】 ■有 (平成〇年〇月に改善予定) □無
【ニ その他特記事項】

※市町村受付欄	※県受付欄	※特記欄	※整理番号欄

(注) ※印欄は、記入しないでください。

【報告者氏名】
報告者は所有者です。
ただし、所有者と管理者
が異なる場合は管理者
を記入します。

【調査者氏名】
代表の調査者を1名記
入します。

【5イ】
(□既存不適格)につい
ては、第三面の
2,6,8,11,14,17ですべて
において既存不適格と
した場合にのみチェッ
クします。
<解説>

例1)
■要是正の指摘あり(□
既存不適格)
例えば避難施設につい
ては既存不適格となっ
ているが、その他の調査
項目について既存不適
格でない要是正の指摘
がある場合。

例2)
■要是正の指摘あり(■
既存不適格)
要是正として指摘した
全ての調査項目につい
て既存不適格であり、法
的には直ちに是正を要
求される項目がない場
合。

【5ハ】
例1)
■有
・要是正の指摘があるた
め、直ちに是正が要求さ
れる場合。
・要是正として指摘した
全ての項目について既
存不適格であり、法的に
は直ちに是正を要求さ
れないが、改善を行う場
合。

例2)
■無
・指摘なしの場合。
・要是正の項目が既存
不適格のみであり、法的
に直ちに是正を要求さ
れない場合。

第二面から第四面は、敷地内に複数の別棟の報告対象建築物がある場合にあっては、棟ごとに作成します。

(第二面)

II 建築物及びその敷地に関する事項

【1 敷地の位置】

- 【イ 防火地域等】 防火地域 準防火地域
 その他 (法 22 条区域) 指定なし
 【ロ 用途地域】 地域

【2 建築物及びその敷地の概要】

- 【イ 構造】 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造
 鉄骨造 その他 (一部鉄骨造)
 【ロ 階数】 地上: 2 階 地下: 階 軒高: 〇〇 m 最高高さ: 〇〇 m
 【ハ 敷地面積】 〇〇 m²
 【ニ 建築面積】 〇〇 m²
 【ホ 延べ面積】 〇〇 m²

【2ニ、ホ】
敷地内のすべての建築物の面積を足して記入します。(報告対象外の建築物についても加算します。)

【3 階別用途別床面積】

階別用途別	用途	床面積
【イ 階別用途別】 (2 階)	(劇場)	(〇〇 m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
	(1 階)	(〇〇 m ²)
	(劇場)	(〇〇 m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
	()	(m ²)
【ロ 用途別】	(劇場)	(〇〇 m ²)
	(図書室)	(〇〇 m ²)
	()	(m ²)

【3】
報告対象の建築物についてのみ記入します。(報告対象外の用途の部分がある場合は、その部分についても記入します。)

【4 性能検証法等の適用】

- 耐火性能検証法 防火区画検証法
 階避難安全検証法 (階) 全館避難安全検証法
 その他 ()

【5 増築, 改築, 用途変更等の経過】

- 平成〇年〇月〇日概要 (〇〇室を一部増築)
 年 月 日概要 ()
 年 月 日概要 ()
 年 月 日概要 ()

【5】
前回調査時以降の経過について、古いものから順に記入します。

【6 関連図書の整備状況】

- 【イ 確認に要した図書】 有 (各階平面図あり) 無
 【ロ 確認済証】 有 無
 交付番号 平成〇年 〇月 〇日 第 〇 号
 交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()
 【ハ 完了検査に要した図書】 有 無
 【ニ 検査済証】 有 無
 交付番号 平成〇年 〇月 〇日 第 〇 号
 交付者 建築主事 指定確認検査機関 ()
 【ホ 維持保全に関する準則又は計画】 有 無
 【へ 前回の調査に関する書類の写し】 有 無 対象外

【6】
直近の確認・検査についてのみ記入します。

【7 備考】

第二面から第四面は、敷地内に複数の別棟の報告対象建築物がある場合にあっては、棟ごとに作成します。

(第三面)

III 調査等の概要

【1 調査及び検査の状況】

- 【イ 今回の調査】 平成○年 ○月 ○日実施
- 【ロ 前回の調査】 ■実施 (平成○年 ○月 ○日報告) □未実施
- 【ハ 建築設備の検査】 □実施 (年 月 日報告) ■未実施
- 【ニ 昇降機等の検査】 ■実施 (平成○年 ○月 ○日報告) □未実施
- 【ホ 防火設備の検査】 ■実施 (平成○年 ○月 ○日報告) □未実施

【2 調査の状況】

(敷地及び地盤)

- 【イ 指摘の内容】 □要是正の指摘あり (□既存不適格) ■指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】
- 【ハ 改善予定の有無】 □有 (年 月に改善予定) □無

(建築物の外部)

- 【イ 指摘の内容】 ■要是正の指摘あり (□既存不適格) ■指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】 外壁の開口部で延焼のおそれのある部分が防火設備となっていない。
- 【ハ 改善予定の有無】 ■有 (平成○年 ○月に改善予定) □無

(屋上及び屋根)

- 【イ 指摘の内容】 □要是正の指摘あり (□既存不適格) ■指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】
- 【ハ 改善予定の有無】 □有 (年 月に改善予定) □無

(建築物の内部)

- 【イ 指摘の内容】 ■要是正の指摘あり (□既存不適格) □指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】 昇降路を区画する防火設備が遮煙性能を有していない。
- 【ハ 改善予定の有無】 ■有 (平成○年 ○月に改善予定) □無

(避難施設等)

- 【イ 指摘の内容】 ■要是正の指摘あり (□既存不適格) □指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】 非常用照明装置の蓄電池切れ。
物品による廊下の有効幅員の不足。
- 【ハ 改善予定の有無】 ■有 (平成○年 ○月に改善予定) □無

(その他)

- 【イ 指摘の内容】 □要是正の指摘あり (□既存不適格) ■指摘なし
- 【ロ 指摘の概要】
- 【ハ 改善予定の有無】 □有 (年 月に改善予定) □無

【3 石綿を添加した建築材料の調査の状況】 (該当する室)

- 【イ 該当建築材料の有無】 □有 (飛散防止措置無) ()
□有 (飛散防止措置有) ()
■無
- 【ロ 措置予定の有無】 □有 (年 月に改善予定) □無

【4 耐震診断及び耐震改修の調査の状況】

- 【イ 耐震診断の実施の有無】 □有 □無 (年 月に実施予定) ■対象外
- 【ロ 耐震改修の実施の有無】 □有 □無 (年 月に実施予定) ■対象外

【5 建築物等に係る不具合等の状況】

- 【イ 不具合等】 ■有 □無
- 【ロ 不具合等の記録】 ■有 □無
- 【ハ 改善の状況】 ■実施済 □改善予定 (年 月に改善予定) □予定なし

【6 備考】

【1】
報告対象となっていない場合に「未実施」にチェックします。

建築設備については、岡山県の場合、法第12条第3項による指定をしておらず、法第12条第1項の建築物の報告の際にあわせて報告を求めています。よって、この欄は「未実施」としてください。

【2】
調査結果表の調査項目に対応して記入します。
1 敷地及び地盤
2 建築物の外部
基礎・土台・外壁 etc
3 屋上及び屋根
4 建築物の内部
防火区画・防火設備・照明・採光換気 etc
5 避難施設等
廊下・階段・排煙設備・非常用照明 etc
6 その他

【4】
昭和56年6月1日における建築基準法(新耐震基準)に適合しない場合が対象です。

【5】
前回調査時以降、今回調査時より前までの期間に、所有者または管理者が、日常の維持保全で把握した不具合があれば記入します。

この場合、さらに第四面を記入します。

第四面は、前回調査時以降、今回調査時より前までの期間に、所有者または管理者が日常の維持保全で把握した不具合等があれば記入します。

第二面から第四面は、敷地内に複数の別棟の報告対象建築物がある場合にあっては、棟ごとに作成します。

(第四面)

建築物等に係る不具合等の状況

不具合等を把握した年月	不具合等の概要	考えられる原因	改善（予定）年月	改善措置の概要等
平成〇年〇月〇日	屋上の排水構に水が溜まる。	ドレンにごみが蓄積している。	平成〇年〇月〇日	ドレンのごみを取り除いた。
平成〇年〇月〇日	廊下の有効幅員の不足。	物品により妨げられている。	平成〇年〇月〇日	物品を撤去し有効幅員を確保する。
	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 今回調査時に初めて不具合を把握したので、この欄への記入は不要です。第三面Ⅲ2【今回調査の状況】に記入します。 </div>			